

Title	今井則義 (他) 著 日本の国家独占資本主義
Sub Title	
Author	寺尾, 誠
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.3 (1961. 3) ,p.247(89)- 248(90)
JaLC DOI	10.14991/001.19610301-0091
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610301-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

今津 晃著

『アメリカ革命史序説』

アイルランドの自治、インド支配の再検討、奴隷貿易の廃止、アメリカからの亡命王党派によるカナダの建設と自治及びイギリス本國の議會改革などの英帝國の変容、西半球の民族解放運動、およびフランス革命など、一八世紀末から一九世紀初めにかけての世界的民主化運動の先頭に立った「アメリカ革命」即ち独立戦争の研究史には、大きく分けて二つの流れがある。第一は一三植民地のイギリスからの独立に重点をおき、植民地内部の対立を認めるとしても、せいぜい副次的要因とし

「内部革命」(ジェンセン)説ともいふべきものである。ところでわが今津氏は、この両説を同一次元のプラス・マイナスとしてではなくて、有機的なつながりにおいてとらえようとする。即ち封建遺制の廃棄が何故植民地の自主・独立運動にまで進展しなければならなかつたかという角度から、独立説と内部革命説をいわずに構造的に止揚しようとする。まず第一部はイギリス重商主義の諸規制、即ち労働者に対する諸規制・航海条例とその「恩恵性」・煙草プランターの実情・免役地代・商人層の動向・工業生産者の動向および通貨問題をとりあげ、それらへの植民地人の反抗を述べる。第二部はイギリス重商主義の再編成とそれに対する植民地の反抗の問題を、西部規制・物価の動向・印紙条例をめぐって考察し、本國への反抗運動は同時に植民地内部の政治的・社会的民主化運動をも含むものであったと結論する。第三部は「一三植民地の内部抗争」と題して、南部・中部及び北部における封建遺制と民主主義勢力との対立抗争の実態を克明に述べ、ジェンセンの「内部革命」論、最近のテイラー説、特にブラウソンの「中産階級民主主義」説を詳細に紹介し批判している。巻末にはアメリカ革命の研究史が収められて

いて、多大の便宜を与えている。百数十頁にのぼる第三部に關して、著者は「至らなさを自覚しながら、あえて第三部を世に問うたのは、広くアメリカ植民地時代の内部社会緊張に關するこれといった研究がないわが國の現状において、たとい問題提起的な段階をしか出ないとはいへ、本書にも多少の意義があるのではないか、という自負心にもとづいている」(はしがき)とみずから記して居られる。たしかにわが國において個々の植民地(例えばヴァージニア)についての内部的緊張の研究はあつたが、この様な統一的理解のころみはなかつたし、また本書の中で最も野心的な、最も精彩ある部分である様に思われる。さて、右の様な内容をもつ本書は、わが國におけるアメリカ革命史の研究分野における高木八尺、藤原守胤及び鈴木圭介氏らの業績をうけた戦後最初の大作であり、著者多年の研究の結晶である。ただ終に一言、著者のいわゆる「社会構成史的アプローチ」(「はしがき」三頁)とは何か、「本國対植民地の緊張」および「植民地内の緊張」(「はしがき」二・三頁)あるいは「領土制」「民主主義」(隨所)とはどの様な歴史的規定を受けるべきなのか、終に「アメリカ革命」ないし「独立戦

争」観の歴史性という問題、こうした諸点について他日一層明確な解明がなされるであろう事を期待しつつ、つたない紹介の筆を擱く。(法律文化社刊・A5・本文五〇一頁・一、〇〇〇円)

* * * 中村勝己

今井則義(他)著

『日本の国家独占資本主義』

本書は最近社会党が運動方針に正式に採用した構造的改革論を理論的に解明しようとするものである。元來構造的改革論はイタリヤのトリブッティによって主張されたものであり、第一次世界大戦から第二次世界大戦の間の新しい資本主義の発展という現実から出発して、社会主義への道を追求するという極めて独特の問題意識によって支えられている。今井氏を始めとする本書の著者達は、本書においてこれと同じような問題意識から、現代資本主義の本質的把握、この本質的把握に基づく日本資本主義の正確な現状認識を独自の見地から明らかにしようと試みておられる。

さて本書の第一部は現代資本主義の本質的把握にあてられている。元來一九二九年の世

界恐慌以後の現代資本主義においては、一方における独占資本主義の強固な発展と共に、他方における國家の經濟的機能の拡大が特徴的であるところから、現代資本主義体制は國家独占資本主義と規定されていた。しかしこの規定の内容は、せいぜい國家の經濟過程への全面的介入とか私的独占と國家独占のからみ合いというような極めて大ざっぱなものでしかなかつた。従つて第二次大戦後の現代資本主義研究者達はこの点において論争を展開した。著者達はこの中でドップに代表される國家が独占資本に從属したことをもつて國家独占資本主義の本質的規定とする考え方に反対し、新しい規定を提唱したツイシャンクの國家独占資本主義論を支持し、この主張の理論的深化を試みる。ここで著者達はマルクス・エンゲルス・レーニン等の國家論に注目し、そこに國家の二重の把握が存在することを指摘する。即ちそこには政治的國家と並んで非政治的經濟的カテゴリーとしての國家が、單一の國家の両側面として把握されている。そして國家独占資本主義とは、經濟的カテゴリーとしての國家が資本主義の再生産過程の中で前とは比較にならぬ巨大な役割を果さざるをえぬ資本主義の段階として把握されるの

である。だから生産の巨大な社会化という現代資本主義の特徴は、必然的に資本主義的私的所有を純粹の個人所有から株式所有へ、さらに國家所有へと發展せしめるが、これは資本主義の枠内での私的所有の止揚に他ならない。勿論このような私的所有の止揚は、資本主義の枠内のそれであり、この面だけを國家独占資本主義の特徴とすることはできぬが、これに加え國家財政、國家信用、通貨と貿易の國家管理といった流通過程、分配過程における諸關係の國家による社会化が國家独占資本主義の重要な特徴である。従つて著者達はツイシャンクが國家独占資本主義を生産の社会化に伴う新しい生産關係として把握することに基本的な同意しつつも、その新しい生産關係なるもの内容を単なる所有關係だけのものとせず、むしろ經濟構造の總体の社会化として把握するのである。特に流通・分配過程の社会化という特徴を明確にするために、そして下部構造における私的独占資本主義の益々強固な發展と區別する意味において、独占資本主義よりも上部構造的な經濟構造の社会化という風にも表現している。そしてこの様な國家独占資本主義の下において、資本主義の經濟法則はどのように貫徹す

るかについても追求される。そして通貨制度における金本位制から管理通貨制への移行を始めとし、景気循環に対する国家の積極的対応に示されるように、明らかに政治的上部構造たる国家が経済過程に介入することにより、経済法則は以前のような盲目的自然発生的な貫徹の仕方ではなく、人為を媒介とした貫徹の仕方をするようになる。

このような国家独占資本主義を著者達は帝國主義段階の内の私的独占資本主義に続く一小段階として規定し、このような規定に基づいて以下日本の国家独占資本主義の具体的な発展の過程、その特殊性の分析が行なわれ、最後に構造的改革論が展開されている。現代資本主義論に興味をもつものにとつて本書は極めてユニークな問題提起をしており、一読をすめたいが、以上に紹介したような国家独占資本主義の把握の仕方については、多くの未解決の問題を含んでおり、そのような現状において安易に構造的改革論と結合させることはむしろ避けるべきであろう。特に何故国家が経済構造の一層の社会化にならなくてはならぬ大きな役割を果たすようになったのかという基本的問いに対して、まだまだ不明確な問題が残っており、これは生産の社会化↓生産関

係的部分的止揚のシェーマだけで到底答えるものではない。問題は現代資本主義における生産の社会化といわれるものの内容、そして、それが資本主義的再生産の機構にもたらす影響といったものを、資本一般の法則理解の下に展開し、国家が経済主体として介入せざるをえない必然性を説明することにある。(合同出版社・B6・二八二頁・三八〇円)

—寺尾 誠—

伊東勇夫著

『現代日本協同組合論』

現代日本農業の再生産構造の分析において、農業協同組合が果している信用・購取売事業等の諸機能の分析を欠くことは出来ない。と同時に農業協同組合の分析は、日本資本主義における農政の重要な一環を構成するものである。本書はかかる農業協同組合を客観的視角・主体的視角の両側面から考察したところの労作である。

従来協同組合という組織は「総資本の流通過程合理化のために生まれた資本主義的産物である」(近藤康男・序・1頁)という見解

が支配的であった。これに対し、伊東氏は、協同組合が資本主義の矛盾に対する労働者・小生産者の主体的な抵抗運動の一形態として生成・発展する組織であるという見解を打ち出している。そしてこの見解こそ本書を特徴づけているものといえよう。

本書は、協同組合の基礎理論・日本資本主義と農業協同組合——階層分解と農業協同組合基盤——の二篇より構成されており、第一篇第一章において、協同組合思想の形成とその理論・協同組合運動の展開をイギリス・ドイツにわたって検討し、協同組合が抵抗組織であることを検証し、その上に立って、第二章「わが国における農協理論の展開」ではまず、産業組合成立の基礎過程と日本の特質を追求しつつ、従来の農協理論の欠陥として、資本主義の矛盾に対抗する意識的な力・主体的側面の過少評価ないしはみすこしを批判し、第三章・第四章において、産業資本段階・独占資本主義段階における協同組合の客観的・主体的機能を平均利潤・最大限利潤の法則との関聯において把握する。第二篇は第一篇の基礎理論に基づいて、日本資本主義における協同組合の支配的存在形態である農業協同組合の機能・特質を農民層分解過程との相関におい

て分析したものである。従って本篇は同時に日本農業分析論にはかならない。著者は、農地改革が独占資本の要求によって遂行され、自作農的土地所有を確立し、その結果農業内部の矛盾は副次的になり、農業外資本との矛盾がむしろ主要となり、これが農業内部の階層分化を規定するという認識の上に、戦後の農業協同組合がロッチデールの民主主義的組合の原型に立ちかえったと規定するが、この点は序文で近藤康男氏が指摘しているように、なお問題を残しているといえよう。

本書巻末の内外協同組合年表・及び内外主要文献目録は、協同組合研究の上によき手引となるであろう。(御茶の水書房・A5・三八二頁・七〇〇円) —高山隆三—

池内信行編

『中小企業論』

近時の「産業論ブーム」とともに、わが国経済の底辺をなす「中小企業」の問題がクローズ・アップされてきた。これは、急速な技術革新の進展にともなうわが国の産業の姿貌、独占大企業を中心とする高度経済成長・

発展にとつて、大量広汎な中小企業群の問題が、当然ながら行きあたる固い壁として再認識されるにいたったことを反映している。また、従来先学によつて開拓されてきたわが国中小企業問題研究の分野に、さまざまの新しい問題意識をもつて、いわばこの「問題」の専門家以外の立場からの研究がすすめられるようになったことも最近の特徴である。本書もまさにその系列に属する。

本書は、わが国経営学界の泰斗、池内信行教授の編になるものであり、内容ならびに執筆者は、第一、日本経済と中小企業(金子精次)、第二、中小企業と賃金問題(吉田和夫)、第三、中小企業と金融問題(杉原信男)、第四、中小企業と人間関係(萬成博)、第五、中小企業と税制問題(南昭二)、附録、戦後中小企業対策の推移、戦後中小企業関係文献目録である。各執筆者は、従来かならずしも「中小企業問題」そのものについてとくに研究されてきたがたではない。各専門分野の視点から中小企業問題が考察されているという点、その意味で、本書の特徴である。とりあげられた諸問題がほとんど関連性・統一性のないままに、それぞれ自由に論じられており、問題視角は個々別々である。それゆえ、

読むものは一面で当惑するのであるが、同時にかえって種々の問題点、中小企業問題の複雑な性格が提示されている。

とくに、第一(金子氏論文)の統計的分析による、中小企業群の「過剰人口のプール」としての側面の論証の箇所、第四(萬成氏論文)の中小企業経営の経営組織論・人間関係論的実証研究、第五(南氏論文)の丁寧・詳細な中小企業の税問題の説明などは、従来みられなかった中小企業問題の新しい側面の解明の方向である。

だが、根本的に、全論文を通じて、中小企業のわが国資本主義構造にしめる位置・役割や、独占資本と中小企業群との諸関係・関係のしかたを解剖する視点は全くみられず、たんに中小企業の当面する諸問題のごく一部の側面がそのもの自体としてバラバラに「論じられており、中小企業「問題」の核心を遠まきに、靴のうえから足を搔く感がないでもない。(関西学院大学産研叢書2・法律文化社・A5・一八三頁・文献二七頁・四八〇円)

—佐藤芳雄—